

学校コード F127310108321
注3

設置年度 令和 4年度
計画の区分： 大学院の設置
注1



注2

大阪河崎リハビリテーション大学大学院 リハビリテーション研究科 リハビリテーション学専攻

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人河崎学園
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	大学事務局
職名・氏名	総務課長・河瀬 太志
電話番号	072-446-6700
(夜間)	090-4919-9359
e-mail	soumu@kawasakigakuen.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

リハビリテーション研究科

＜リハビリテーション学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人河崎学園

(2) 大学名

大阪河崎リハビリテーション大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒597-0104
大阪府貝塚市水間158

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	カワサキ タツヒト 河崎 建人 (平成23年12月)		
学長	タケダ マサトシ 武田 雅俊 (令和2年4月)		
学部長	タケダ マサトシ 武田 雅俊 (令和2年4月)		
研究科長	タケダ マサトシ 武田 雅俊 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
リハビリテーション研究科 リハビリテーション学専攻 修士(リハビリテーション学)	保健衛生学関係(リハビリテーション学)	2年	8人	2年次 3年次 4年次 人	16人	新規入学者を募集停止予定	基礎となる学部 リハビリテーション学部 リハビリテーション学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0.68倍	-	0.68倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
入学定員超過率 B/A													0.5	0.87			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次			- [-] ()	- [-] ()	- [-] ()	- [-] ()	- [-] ()	- [-] ()	- [-] ()	- [-] ()	4 [-] (-)	- [-] ()	
3年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	11 [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	4人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	11人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜リハビリテーション研究科 リハビリテーション学専攻

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	英語文献講読	1前	2					1				
	医学英語特論	1前	2									3
	リハビリテーション疫学・統計学特論	1前	2			1		1				3
	認知機能・認知予備力特論	1前	2			2						1
	地域リハビリテーションリーダー論	1後	2			1		1				3
	地域支援学特論	1後	2			1		2				3
	小計(6科目)	-	12	0	0	4	0	3	0	0		13
支持科目	認知リハビリテーション学概論	1前	2			1						
	認知リハビリテーション学研究方法論	1前	2			1						
	リハビリテーション教育学特論	1後	2			1						6
	リハビリテーション教育学演習	1後	2			1						5
	地域社会福祉制度特論	1前	2									1
	地域ケアマネジメント特論	1前	2			1						2
	心のサイエンスと臨床心理学	1後	2			1		1				
	認知機能解析学	1後	2				1	1				2
	運動機能解析学	1後	2			1		1				7
	生活行為解析学	1後	2			1	1					2
	コミュニケーション解析学	1後	2					1				3
	園芸療法補完代替医療	1後	2									2
	精神神経解剖学特論	1前	2					1				
小計(13科目)	-	0	26	0	4	2	3	0	0		19	
専門科目	[運動機能科学領域]											
	運動機能リハビリテーション学特論	1前	2			1		2	1			1
	運動機能リハビリテーション学演習	1後	2			1		2	1			1
	運動機能科学特別研究	1 ² 通年	8			1		1	1			
	[生活行為科学領域]											
	生活行為リハビリテーション学特論	1前	2			2	2					
	生活行為リハビリテーション学演習	1後	2			2	2					
	生活行為科学特別研究	1 ² 通年	8			2	2					
	[コミュニケーション科学領域]											
コミュニケーションリハビリテーション学特論	1前	2			3		2					
コミュニケーションリハビリテーション学演習	1後	2			3		2					
コミュニケーション科学特別研究	1 ² 通年	8			3		2					
小計(9科目)	-	0	36	0	7	2	4	1	0		1	
合計(28科目)	-	12	62	0	7	2	7	1	0		27	
卒業要件及び履修方法												
2年以上在学し、共通科目の必修12単位、支持科目から選択科目8単位以上、領域を選択し、専門科目から4単位、特別研究8単位を含む32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	英語文献講読	1前	2					1				
	医学英語特論	1前	2									1
	リハビリテーション疫学・統計学特論	1前	2			1		1	1			1
	認知機能・認知予備力特論	1前	2			2						1
	地域リハビリテーションリーダー論	1後	2			1		1				3
	地域支援学特論	1後	2			1		1	1			3
	小計(6科目)	-	12	0	0	4	1	3	0	0		9
支持科目	認知リハビリテーション学概論	1前	2			1						
	認知リハビリテーション学研究方法論	1前	2			1						
	リハビリテーション教育学特論	1後	2			1						6
	リハビリテーション教育学演習	1後	2			1						5
	地域社会福祉制度特論	1前	2									1
	地域ケアマネジメント特論	1前	2			1						2
	心のサイエンスと臨床心理学	1後	2			1		1				
	認知機能解析学	1後	2				1	1				2
	運動機能解析学	1後	2			1		2	3			5
	生活行為解析学	1後	2			1	1					2
	コミュニケーション解析学	1後	2					1				3
	園芸療法補完代替医療	1後	2									2
	精神神経解剖学特論	1前	2					1				
小計(13科目)	-	0	26	0	6	1	5	0	0		18	
専門科目	[運動機能科学領域]											
	運動機能リハビリテーション学特論	1前	2			1		1	2			1
	運動機能リハビリテーション学演習	1後	2			1		1	2			1
	運動機能科学特別研究	1 ² 通年	8			1		1	1			
	[生活行為科学領域]											
	生活行為リハビリテーション学特論(未開講)	1前	2			3		1				
	生活行為リハビリテーション学演習(未開講)	1後	2			3		1				
	生活行為科学特別研究(未開講)	1 ² 通年	8			3		1				
	[コミュニケーション科学領域]											
コミュニケーションリハビリテーション学特論	1前	2			3		2					
コミュニケーションリハビリテーション学演習	1後	2			3		2					
コミュニケーション科学特別研究	1 ² 通年	8			3		2					
小計(9科目)	-	0	36	0	8	2	4	0	0		1	
合計(28科目)	-	12	62	0	8	2	8	0	0		23	
卒業要件及び履修方法												
2年以上在学し、共通科目の必修12単位、支持科目から選択科目8単位以上、領域を選択し、専門科目から4単位、特別研究8単位を含む32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	英語文献講読	1前	2					1				
	医学英語特論	1前	2									3
	リハビリテーション疫学・統計学特論	1前	2			1	1	1				2
	認知機能・認知予備力特論	1前	2			2						1
	地域リハビリテーションリーダー論	1後	2			1	1					3
	地域支援学特論	1後	2			1	1	1				3
小計(6科目)	-	12	0	0	4	1	3	0	0	0	12	
支持科目	認知リハビリテーション学概論	1前	2			1						
	認知リハビリテーション学研究方法論(未開講)	1前	2			1						
	リハビリテーション教育学特論	1後	2			1						6
	リハビリテーション教育学演習	1後	2			1						5
	地域社会福祉制度特論	1前	2									1
	地域ケアマネジメント特論(未開講)	1前	2			1						2
	心のサイエンスと臨床心理学(未開講)	1後	2			1		1				
	認知機能解析学(未開講)	1後	2				1	1				2
	運動機能解析学(未開講)	1後	2			2		3				5
	生活行為解析学(未開講)	1後	2			1	1					2
	コミュニケーション解析学(未開講)	1後	2					1				3
	園芸療法補完代替医療(未開講)	1後	2									2
	精神神経解剖学特論	1前	2					1				
小計(13科目)	-	0	26	0	5	2	5	0	0	0	17	
専門科目	[運動機能科学領域]											
	運動機能リハビリテーション学特論	1前	2			1	1	2				2
	運動機能リハビリテーション学演習	1後	2			1	1	2				2
	運動機能科学特別研究	1 ² 通年	8			1	1	1				
	[生活行為科学領域]											
	生活行為リハビリテーション学特論(未開講)	1前	2			2	2					
	生活行為リハビリテーション学演習(未開講)	1後	2			2	2					
	生活行為科学特別研究(未開講)	1 ² 通年	8			2	2					
	[コミュニケーション科学領域]											
コミュニケーションリハビリテーション学特論	1前	2			3		2					
コミュニケーションリハビリテーション学演習	1後	2			3		2					
コミュニケーション科学特別研究	1 ² 通年	8			3		2					
小計(9科目)	-	0	36	0	7	3	4	0	0	0	2	
合計(28科目)	-	12	62	0	7	3	8	0	0	0	26	

卒業要件及び履修方法

2年以上在学し、共通科目の必修12単位、支持科目から選択科目8単位以上、領域を選択し、専門科目から4単位、特別研究8単位を含む32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「**【臨】**」による授業科目には「**【臨】**」、「**【連】**」による授業科目には「**【連】**」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

・講師(兼任)で就任予定であった岡健司を講師として就任し(令和4年1月AC教員審査受審済)、また、今岡真和を講師から准教授に昇任したため(令和4年7月AC教員審査受審済)、「リハビリテーション疫学・統計学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」「講師1」「兼任・兼任3」から「准教授1」「講師1」「兼任・兼任2」に変更。
・今岡真和を講師から准教授に昇任したため(令和4年7月AC教員審査受審済)、「地域リハビリテーションリーダー論」「地域支援学特論」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。
・講師(兼任)で就任予定であった岡健司を講師として就任したため(令和4年1月AC教員審査受審済)、また坪田裕司教授及び肥田光正講師の担当科目(オムニバス)の追加(令和4年7月AC教員審査受審済)により、「運動機能解析学」の専任教員等の配置を「教授1」「講師1」「兼任・兼任7」から「教授2」「講師3」「兼任・兼任5」に変更。
・今岡真和を講師から准教授に昇任し(令和4年7月AC教員審査受審済)、今井亮太を助教から講師に昇任し(令和4年7月AC教員審査受審済)、また、兼任1人の追加し一部合同授業としたため、「運動機能リハビリテーション学特論」「運動機能リハビリテーション学演習」の専任教員等の配置を「准教授0」「講師1」「助教1」「兼任・兼任1」から「准教授1」「講師1」「助教0」「兼任・兼任2」に変更。
・今岡真和を講師から准教授に昇任し(令和4年7月AC教員審査受審済)、今井亮太を助教から講師に昇任したため(令和4年7月AC教員審査受審済)、「運動機能科学特別研究」の専任教員等の配置を「准教授0」「講師1」「助教1」から「准教授1」「講師1」「助教0」に変更。

【令和5年度】

・兼任教員の逝去等により、「英語文献講読」の専任教員等の配置を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任1」に変更。
・今岡真和の担当科目(オムニバス)の追加(令和5年1月AC教員審査受審済)により、「リハビリテーション疫学・統計学特論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任1」に変更。
・石川健二准教授の退職に伴い、大嶋伸雄教授を採用(令和5年1月AC教員審査受審済)したため、「認知機能解析学」の専任教員等の配置を「教授0」「准教授1」から「教授1」「准教授0」に変更。
・兼任1人の退職により、「運動機能リハビリテーション学特論」「運動機能リハビリテーション学演習」の専任教員等の配置を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任1」に変更。
・石川健二准教授の退職に伴い、大嶋伸雄教授を採用(令和5年1月AC教員審査受審済)したため、「生活行為リハビリテーション学特論」「生活行為リハビリテーション学演習」「生活行為科学特別研究」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授2」から「教授3」「准教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	22 科目	0 科目	28 科目	6 科目 [0]	22 科目 [0]	0 科目 [0]	28 科目 [0]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>該当なし</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	学部(必要面積6,400㎡)と共用 借用(面積1,200㎡: R9.3.31まで以後使用 保証有、面積331㎡: R24.11.27まで、面積 5,264㎡:R19.11.30ま で)			
	校 舎 敷 地	8,512㎡	0㎡	0㎡	8,512㎡				
	運 動 場 用 地	5,264㎡	0㎡	0㎡	5,264㎡				
	小 計	13,776㎡	0㎡	0㎡	13,776㎡				
	そ の 他	262㎡	0㎡	0㎡	262㎡				
	合 計	14,038㎡	0㎡	0㎡	14,038㎡				
(2) 校 舎	専 用	11,540㎡	0㎡	0㎡	11,540㎡	学部(必要面積7,669㎡)と共用 大学院使用(6,266㎡)			
	(11,540㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(11,540㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	13室	演 習 室	19室	実験実習室	18室	情報処理学習施設 1室 (補助職員 1人) 語学学習施設 1室 (補助職員 1人)		
	情報処理学習施設は語学学習施設と兼用 大学全体								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	リハビリテーション研究科 リハビリテーション学専攻			18 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体 購入分追加(4)(5) (機械・器具につい ては学部専用から共用へ の変更分を含む)	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					点
	冊	種	[うち外国書]						
	リハビリテー ション研究科 リハビリテー ション学専攻	32,032 [434]	196 [37]	15 [13] 14 [13]	544	1348 1339 1058	4		
		(31,370 [443]) (-30,933 [420]) (-30,852 [414])	(193 [33]) (-192 [33])	(15 [13]) (-14 [13])	539 534	1348 1339 1058	4		
	計	32,032 [434]	196 [37]	15 [13] 14 [13]	544	1348 1339 1058	4		
	(31,370 [443]) (-30,933 [420]) (-30,852 [414])	(193 [33]) (-192 [33])	(15 [13]) (-14 [13])	539 534	1348 1339 1058	4			
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	481㎡	108 席		32,000 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	966㎡	該 当 な し							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 ただし、研究費は大学 全体に含まれる(図書 購入費に電子ジャー ナル7種も含む)
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	703千円	1,700千円	1,700千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	26,422千円	1,000千円	1,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,045千円	745千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪河崎リハビリテーション大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	1	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
リハビリテーション学部	4	160	2年次若干名	640	学士(リハビリテーション学)	0.60	-	0.62	-	-	平成18	大阪府貝塚市水間158						
リハビリテーション学科	4	160	2年次若干名	640	学士(リハビリテーション学)	0.60	-	0.62	-	-	平成18	同上						
理学療法専攻	4	60	2年次若干名	240	学士(リハビリテーション学)	0.96	-	0.96	-	-	平成18	同上						
作業療法専攻	4	60	2年次若干名	240	学士(リハビリテーション学)	0.37	-	0.43	-	-	平成18	同上						
言語聴覚専攻	4	40	2年次若干名	160	学士(リハビリテーション学)	0.39	-	0.40	-	-	平成18	同上						
大学全体	4	180	2年次若干名	640	-	-	-	-	-	-	-	-						

大学の名称											平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数		平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数		収容定員充足率0.7倍以下の学科数		収容定員充足率1.15倍以上の学科数	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							

大学の名称											平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数		平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数		収容定員充足率0.7倍以下の学科数		収容定員充足率1.15倍以上の学科数	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。(様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<リハビリテーション研究科 リハビリテーション学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和4年度】			【令和5年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授(学長)(研究科長)	タケダ マサトシ 武田 雅俊 <令和4年4月> 医学博士 認知機能・認知予備力特論 認知リハビリテーション学概論 心のサイエンスと臨床心理学 コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	教授(学長)(研究科長)	タケダ マサトシ 武田 雅俊 <令和4年4月> 医学博士 認知機能・認知予備力特論 認知リハビリテーション学概論 心のサイエンスと臨床心理学 コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	教授(学長)(研究科長)	タケダ マサトシ 武田 雅俊 <令和4年4月> 医学博士 認知機能・認知予備力特論 認知リハビリテーション学概論 心のサイエンスと臨床心理学 コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究
専	教授	テラヤマ クミコ 寺山 久美子 <令和4年4月> 博士(医学) 地域リハビリテーションリーダー論 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究	専	教授	テラヤマ クミコ 寺山 久美子 <令和4年4月> 博士(医学) 地域リハビリテーションリーダー論 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究	専	教授	テラヤマ クミコ 寺山 久美子 <令和4年4月> 博士(医学) 地域リハビリテーションリーダー論 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究
専	教授	フルイ トオル 古井 透 <令和4年4月> 博士(保健学) リハビリテーション疫学・統計学特論 地域支援学特論 リハビリテーション教育学特論 リハビリテーション教育学演習 地域ケアマネジメント特論 運動機能解析学 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習	専	教授	フルイ トオル 古井 透 <令和4年4月> 博士(保健学) リハビリテーション疫学・統計学特論 地域支援学特論 リハビリテーション教育学特論 リハビリテーション教育学演習 地域ケアマネジメント特論 運動機能解析学 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習	専	教授	フルイ トオル 古井 透 <令和4年4月> 博士(保健学) リハビリテーション疫学・統計学特論 地域支援学特論 リハビリテーション教育学特論 リハビリテーション教育学演習 地域ケアマネジメント特論 運動機能解析学 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習
専	教授	ツボタ ユウジ 坪田 裕司 <令和4年4月> 博士(医学) コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	教授	ツボタ ユウジ 坪田 裕司 <令和4年4月> 博士(医学) 運動機能解析学 コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	教授	ツボタ ユウジ 坪田 裕司 <令和4年4月> 博士(医学) 運動機能解析学 コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究
専	教授	ナカムラ ミサ 中村 美砂 <令和4年4月> 博士(医学) 認知機能・認知予備力特論 認知リハビリテーション学研究方法論 運動機能科学特別研究	専	教授	ナカムラ ミサ 中村 美砂 <令和4年4月> 博士(医学) 認知機能・認知予備力特論 認知リハビリテーション学研究方法論 運動機能科学特別研究	専	教授	ナカムラ ミサ 中村 美砂 <令和4年4月> 博士(医学) 認知機能・認知予備力特論 認知リハビリテーション学研究方法論 運動機能科学特別研究
専	教授	カミシマ タケシ 上島 健 <令和4年4月> 博士(保健学) 生活行為解析学 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究	専	教授	カミシマ タケシ 上島 健 <令和4年4月> 博士(保健学) 生活行為解析学 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究	専	教授	カミシマ タケシ 上島 健 <令和4年4月> 博士(保健学) 生活行為解析学 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究
専	教授	ウツノミヤ ヒロトシ 宇都宮 洋才 <令和4年4月> 博士(医学) コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	教授	ウツノミヤ ヒロトシ 宇都宮 洋才 <令和4年4月> 博士(医学) コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	教授	ウツノミヤ ヒロトシ 宇都宮 洋才 <令和4年4月> 博士(医学) コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究
専	准教授	イシカワ ケンジ 石川 健二 <令和4年4月> 博士(保健学) 認知機能解析学 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究	専	准教授	イシカワ ケンジ 石川 健二 <令和4年4月> 博士(保健学) 認知機能解析学 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究			
						専	教授	オオシマ ノブオ 大嶋 伸雄 <令和5年4月> 博士(医学) 認知機能解析学 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究
専	准教授	タケイ マキ 武井 麻喜 <令和4年4月> 博士(リハビリテーション療法学) 生活行為解析学 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究	専	准教授	タケイ マキ 武井 麻喜 <令和4年4月> 博士(リハビリテーション療法学) 生活行為解析学 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究	専	准教授	タケイ マキ 武井 麻喜 <令和4年4月> 博士(リハビリテーション療法学) 生活行為解析学 生活行為リハビリテーション学特論 生活行為リハビリテーション学演習 生活行為科学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
専	講師	オオゴモリ トモヒロ 大電 友博 ＜令和4年4月＞ 博士(理学) 認知機能解析学 運動機能解析学 精神神経解剖学特論	専	講師	オオゴモリ トモヒロ 大電 友博 ＜令和4年4月＞ 博士(理学) 認知機能解析学 運動機能解析学 精神神経解剖学特論	専	講師	オオゴモリ トモヒロ 大電 友博 ＜令和4年4月＞ 博士(理学) 認知機能解析学 運動機能解析学 精神神経解剖学特論
専	講師	ナカオ ヒデトシ 尾 英俊 ＜令和4年4月＞ 博士(工学) 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習 運動機能科学特別研究						
兼任	講師	オカ ケンジ 岡 健司 ＜令和4年4月＞ 博士(人間科学) リハビリテーション疫学・統計学特論 運動機能解析学	専	講師	オカ ケンジ 岡 健司 ＜令和4年4月＞ 博士(人間科学) リハビリテーション疫学・統計学特論 運動機能解析学 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習 運動機能科学特別研究	専	講師	オカ ケンジ 岡 健司 ＜令和4年4月＞ 博士(人間科学) リハビリテーション疫学・統計学特論 運動機能解析学 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習 運動機能科学特別研究
専	講師	イマオカ マサカズ 今岡 真和 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学) リハビリテーション疫学・統計学特論 地域リハビリテーションリーダー論 地域支援学特論 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習	専	准教授	イマオカ マサカズ 今岡 真和 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学) リハビリテーション疫学・統計学特論 地域リハビリテーションリーダー論 地域支援学特論 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習 運動機能科学特別研究	専	准教授	イマオカ マサカズ 今岡 真和 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学) リハビリテーション疫学・統計学特論 地域リハビリテーションリーダー論 地域支援学特論 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習 運動機能科学特別研究
専	講師	シモノ コウイチ 嶋野 広一 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学) 地域支援学特論	専	講師	シモノ コウイチ 嶋野 広一 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学) 地域支援学特論	専	講師	シモノ コウイチ 嶋野 広一 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学) 地域支援学特論
専	講師	アシヅカ アオイ 戸塚 あおい ＜令和4年4月＞ 博士(医学) コミュニケーション解析学 コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	講師	アシヅカ アオイ 戸塚 あおい ＜令和4年4月＞ 博士(医学) コミュニケーション解析学 コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	講師	アシヅカ アオイ 戸塚 あおい ＜令和4年4月＞ 博士(医学) コミュニケーション解析学 コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究
専	講師	マツオ カヨ 松尾 加代 ＜令和4年4月＞ 博士(心理学) 英語文献講読 心のサイエンスと臨床心理学	専	講師	マツオ カヨ 松尾 加代 ＜令和4年4月＞ 博士(心理学) 英語文献講読 心のサイエンスと臨床心理学	専	講師	マツオ カヨ 松尾 加代 ＜令和4年4月＞ 博士(心理学) 英語文献講読 心のサイエンスと臨床心理学
専	講師	コウノ リョウヘイ 河野 良平 ＜令和4年4月＞ 博士(工学) コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	講師	コウノ リョウヘイ 河野 良平 ＜令和4年4月＞ 博士(工学) コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究	専	講師	コウノ リョウヘイ 河野 良平 ＜令和4年4月＞ 博士(工学) コミュニケーションリハビリテーション学特論 コミュニケーションリハビリテーション学演習 コミュニケーション科学特別研究
専	講師	ヒダ ミツマサ 肥田 光正 ＜令和4年4月＞ 修士(健康科学) 運動機能科学特別研究	専	講師	ヒダ ミツマサ 肥田 光正 ＜令和4年4月＞ 修士(健康科学) 運動機能解析学 運動機能科学特別研究	専	講師	ヒダ ミツマサ 肥田 光正 ＜令和4年4月＞ 修士(健康科学) 運動機能解析学 運動機能科学特別研究
専	助教	イマイ リョウタ 今井 亮太 ＜令和4年4月＞ 博士(健康科学) 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習 運動機能科学特別研究	専	講師	イマイ リョウタ 今井 亮太 ＜令和4年4月＞ 博士(健康科学) 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習 運動機能科学特別研究	専	講師	イマイ リョウタ 今井 亮太 ＜令和4年4月＞ 博士(健康科学) 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習 運動機能科学特別研究
兼任	教授	サカイ ケイタ 酒井 桂太 ＜令和4年4月＞ 修士(保健学) リハビリテーション教育学特論 リハビリテーション教育学演習 運動機能解析学 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習	兼任	教授	サカイ ケイタ 酒井 桂太 ＜令和4年4月＞ 修士(保健学) リハビリテーション教育学特論 リハビリテーション教育学演習 運動機能解析学 運動機能リハビリテーション学特論 運動機能リハビリテーション学演習			
兼任	教授	ゴトウ タカヒロ 後藤 隆洋 ＜令和4年4月＞ 博士(医学) 認知機能・認知予備力特論 認知機能解析学	兼任	教授	ゴトウ タカヒロ 後藤 隆洋 ＜令和4年4月＞ 博士(医学) 認知機能・認知予備力特論 認知機能解析学	兼任	教授	ゴトウ タカヒロ 後藤 隆洋 ＜令和4年4月＞ 博士(医学) 認知機能・認知予備力特論 認知機能解析学
兼任	教授	タニグチ エイジ 谷口 英治 Master of Science in Occupational Therapy (米園) リハビリテーション教育学特論 リハビリテーション教育学演習 生活行為解析学	兼任	教授	タニグチ エイジ 谷口 英治 ＜令和4年10月＞ Master of Science in Occupational Therapy (米園) リハビリテーション教育学特論 リハビリテーション教育学演習 生活行為解析学	兼任	教授	タニグチ エイジ 谷口 英治 ＜令和4年10月＞ Master of Science in Occupational Therapy (米園) リハビリテーション教育学特論 リハビリテーション教育学演習 生活行為解析学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
兼任	助教	ワダ ヒロツグ 和田 英嗣 ＜令和4年10月＞ 学士（リハビリテーション学） コミュニケーション解析学	兼任	助教	ワダ ヒロツグ 和田 英嗣 ＜令和4年10月＞ 学士（リハビリテーション学） コミュニケーション解析学	兼任	助教	ワダ ヒロツグ 和田 英嗣 ＜令和4年10月＞ 学士（リハビリテーション学） コミュニケーション解析学
兼任	講師	ニッタ カオリ 新田 香織 ＜令和4年4月＞ 言語学修士（米國） 医学英語特論	兼任	講師	ニッタ カオリ 新田 香織 ＜令和4年4月＞ 言語学修士（米國） 医学英語特論			
兼任	講師	ミヤマ アキコ 深山 晶子 ＜令和4年4月＞ 言語学修士 医学英語特論	兼任	講師	ミヤマ アキコ 深山 晶子 ＜令和4年4月＞ 言語学修士 医学英語特論			
兼任	講師	ノグチ ジュディー 野口 ジュディー ＜令和4年4月＞ 応用言語学博士（英國） 医学英語特論	兼任	講師	ノグチ ジュディー 野口 ジュディー ＜令和4年4月＞ 応用言語学博士（英國） 医学英語特論	兼任	講師	ノグチ ジュディー 野口 ジュディー ＜令和4年4月＞ 応用言語学博士（英國） 医学英語特論
兼任	講師	ナカタニ ユウヤ 中谷 勇哉 ＜令和4年4月＞ 修士（情報学） リハビリテーション疫学・統計学特論	兼任	講師	ナカタニ ユウヤ 中谷 勇哉 ＜令和4年4月＞ 修士（情報学） リハビリテーション疫学・統計学特論	兼任	講師	ナカタニ ユウヤ 中谷 勇哉 ＜令和4年4月＞ 修士（情報学） リハビリテーション疫学・統計学特論
兼任	講師	イトウ タカオ 伊藤 隆夫 ＜令和4年10月＞ 学士（工学） 地域リハビリテーションリーダー論	兼任	講師	イトウ タカオ 伊藤 隆夫 ＜令和4年10月＞ 学士（工学） 地域リハビリテーションリーダー論	兼任	講師	イトウ タカオ 伊藤 隆夫 ＜令和4年10月＞ 学士（工学） 地域リハビリテーションリーダー論
兼任	講師	オウサカ ノブコ 逢坂 伸子 ＜令和4年10月＞ 修士（人間福祉社会学） 地域リハビリテーションリーダー論	兼任	講師	オウサカ ノブコ 逢坂 伸子 ＜令和4年10月＞ 修士（人間福祉社会学） 地域リハビリテーションリーダー論	兼任	講師	オウサカ ノブコ 逢坂 伸子 ＜令和4年10月＞ 修士（人間福祉社会学） 地域リハビリテーションリーダー論
兼任	講師	セキモト ミツシ 関本 充史 ＜令和4年10月＞ 学士（作業療法学） 地域リハビリテーションリーダー論	兼任	講師	セキモト ミツシ 関本 充史 ＜令和4年10月＞ 学士（作業療法学） 地域リハビリテーションリーダー論	兼任	講師	セキモト ミツシ 関本 充史 ＜令和4年10月＞ 学士（作業療法学） 地域リハビリテーションリーダー論
兼任	講師	ムラカワ ヒロカズ 村川 浩一 地域支援学特論	兼任	講師	ムラカワ ヒロカズ 村川 浩一 地域支援学特論	兼任	講師	ムラカワ ヒロカズ 村川 浩一 地域支援学特論 地域ケアマネジメント特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**履任時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。
・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・中尾講師就任辞退により、岡講師に変更。令和4年1月AC教員審査済み。
- ・今岡講師昇任により、令和4年10月から准教授に職位変更。令和4年7月AC教員審査済み。
- ・今井助教昇任により、令和4年10月から講師に職位変更。令和4年7月AC教員審査済み。

【令和5年度】

- ・石川准教授退職により、令和5年4月から大嶋教授に変更。令和5年1月AC教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済み」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況							
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')		
7	2	8	1	18	0	8	2	8	0	18	0		
(7)	(2)	(8)	(1)	(18)	0								
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数
12	6	2	4		12	7	2	4		12	7	2	4
(12)	(6)	(2)	(4)		(12)	(7)	(2)	(4)		(12)	(7)	(2)	(4)
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画							
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')		
8	2	8	0	18	0	●●	●●	●●	●●	●●	●●		
[1]	[0]	[0]	[△]	[0]	[0]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数
12	7	2	4		12	7	2	4		12	7	2	4
[0]	[1]	[0]	[0]		[0]	[1]	[0]	[0]		[0]	[1]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	4	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{4}{18} = \boxed{22.22} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	講師	中尾 英俊	R4.3	選択	運動機能リハビリテーション学科論	①	R4.3付けで退職のため就任辞退（4）			
				選択	運動機能リハビリテーション学演習	①				
				選択	運動機能科学特別研究	①				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	3	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	石川 健二	R5.3	選択	認知機能解析学	①	R5.3付けで自己都合のため辞任（5）			
				選択	生活行為リハビリテーション学科論	①				
				選択	生活行為リハビリテーション学演習	①				
				選択	生活行為科学特別研究	①				
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	7	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	7	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{18} = 5.55\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>新たに専任教員を採用し、空白期間が生じなかったことから、学生の履修等への影響はほとんどない考える。学生にはオリエンテーション時に周知した。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等		履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和3年)	・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	【認可】 遵守事項	遵守事項に即して、設置計画を履行している。大学に設置しているFD・SD委員会に大学院専任教員を配置し、認知予備力研究センターが開催するCRRCセミナー（各教員の研究成果発表）の開催頻度を倍増する等、教育研究の充実を図るための取組を拡充している。（4）（5）	履行中 左記の取組を継続するとともに将来的に学部所属する若手の専任教員が大学院の教育研究活動に参画できるように育成を図る。（4）（5）
認可時 (令和3年)	・養成する人材像やカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに示されている「リハビリテーション専門職」、「リハビリテーション療法士」、「リハビリテーション専門職者」の違いが判然としないことから、統一するか、その違いを明らかにした上で、学生等に対して誤解が生じないように示すことが望ましい。	【認可】 助言事項	助言事項に沿って、教育目標、育成する人材像、三つのポリシー等について原則「リハビリテーション専門職」で文言を統一し修正を行った。（別添①参照）（4）（5）	履行済
認可時 (令和3年)	・「地域社会福祉制度特論」について、「児童」を中心に扱う限定的な授業内容となっていることから、授業科目の名称や到達目標等に鑑み、地域の社会福祉制度とリハビリテーションの観点から授業内容の充実を図ることが望ましい。	【認可】 助言事項	助言事項に沿って、「児童福祉」についての理解を踏まえ、身体障害者福祉法との関わり等を取り上げ、地域における施策や地域リハビリテーションのあり方を学修するよう授業内容を拡充した。（別添②参照）（4）（5）	履行中
認可時 (令和3年)	・長期的かつ安定的な学生の確保に資するため、本研究科に対する社会的なニーズを客観的な根拠に基づき分析するなどして、戦略的な学生募集活動に取り組むことが望ましい。	【認可】 助言事項	近畿地方の医療機関の社会的ニーズの調査結果を鑑みて、本学学部の実習施設を中心に学生募集活動を展開する。また、非リハビリテーション専門職の社会的ニーズを調査し、必要に応じて出願資格の見直しを行う。（4）（5）	履行中
認可時 (令和3年)	・既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。（大阪河崎リハビリテーション大学 リハビリテーション学部 リハビリテーション学科）	【認可】 助言事項	事業計画に以下の項目を掲げ、入学定員の充足を最重要課題として取組を行う。（4） 1 ターゲットを見据えた 入試・広報活動 2 外部コンサルティング会社との協働 3 入学選抜試験の改善 4 奨学金制度の改善	履行中 左記の取組を継続するとともに①指定校制度の改善②各種奨学金制度の一層の対象拡大等③編入学・社会人入学者増に向けた方策④メディアの活動等を具体的な行動計画として実施する。（5）

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<リハビリテーション研究科 リハビリテーション学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	設置時の計画から大きな変更はない。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD・SD委員会を設置している。（別添③FD・SD委員会規程）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和4年度は年間で6回開催した。</p> <p>委員は学部及び研究科の各専攻の教員1名以上を含む教員5名程度と事務職員若干名と規定しており、現在、研究科の専任教授を委員長として、教員7名・職員2名が委員として組織している。 第1回の委員会では教員7名の内、6名が出席した。 第2回の委員会では教員7名の内、6名が出席した。 第3回の委員会では教員7名の内、7名が出席した。 第4回の委員会では教員7名の内、5名が出席した。 第5回の委員会では教員7名の内、7名が出席した。 第6回の委員会では教員7名の内、6名が出席した。</p> <p>令和5年度は年間で6回の開催を予定しており、現在第1回委員会を6月7日開催予定である。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD・SD研修の企画・実施 ・ 大学院のFDについて ・ FD・SD計画及び活動報告について ・ 学生による授業評価の結果分析及びフィードバックに関すること ・ FDに関する自己点検・評価について ・ FD・SD活動に関する情報の収集と提供に関すること <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 FD・SD研修会（年6回を計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員相互の授業参観（授業の様子を動画で記録し、他の教員が閲覧可能としている。） ・ CRRCセミナーの開催（2ヶ月に1回の開催から月1回の開催に変更）による各教員の研究発表の実施 ・ 自己点検・評価に関すること ・ 学内共同研究及び外部資金による研究の成果発表の実施 ・ 学生による授業評価の結果分析及びフィードバックの実施 ・ シラバスの作成について ・ 学修支援について ・ 学生相談について 等

b 実施方法

- ・ 教員全体に向けたFD・SD研修会を実施
- ・ 授業の様子を動画で記録し、集積する
- ・ Microsoft Forms等を活用した学生による授業評価の実施 等

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 第1回FD・SD研修会(4/13)：大学院専任教員18名/18名参加（後日、録画受講2名を含む）
 - ・ 第2回FD・SD研修会(6/21)：大学院専任教員17名/18名参加（欠席1名に資料配布と個別説明を実施）
 - ・ 第3回FD・SD研修会(8/23)：大学院専任教員18名/18名参加（後日、録画受講2名を含む）
 - ・ 第4回FD・SD研修会(11/1)：大学院専任教員16名/18名参加（欠席2名に資料配布と個別説明を実施）
 - ・ 第5回FD・SD研修会(12/13)：大学院専任教員16名/18名参加（欠席2名に資料配布と個別説明を実施）
 - ・ 第6回（臨時開催）FD・SD研修会(3/22)：大学院専任教員17名/18名参加（後日、録画受講15名を含む）
-
- ・ 学生による授業評価は原則全ての開講科目を対象に実施

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 各教員の研究成果を教育に還元できるよう教員間でディスカッションを行う。
- ・ FD・SD研修会において学生による授業評価のフィードバックを行う予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施有 各学期末に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、授業評価アンケートの集計結果をFD・SD研修会で配布する予定であり、学生に対しては前述の内容を記載した「FD・SD活動報告書」をホームページで公表し、図書館でも閲覧可能にする。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当無し

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

計画通り、教育研究活動を実行できている。

初年度入学者は4名であったが、より学生募集広報を強化し、優秀な人材確保に努めたところ、令和5年度入学者は7名であり、ほぼ入学定員を充足することができた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和4年度版自己点検・評価報告書 令和4年12月公表
- ・ 令和5年度版自己点検・評価報告書 令和5年12月公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（公開時期は同上）

https://www.kawasakigakuen.ac.jp/academy/info_assessment.php

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・ 令和6年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

リハビリテーション研究科 別添①

(修士課程)

設置趣旨 教育目標

- ① 地域保健・医療・福祉の課題を解決するための地域リハビリテーションシステムの構築や人材教育を推進するリーダーとしての役割を担えるリハビリテーション専門職を育成します。
- ② 認知症の人と家族に対する最適のリハビリテーション・サービスを提供するために、リハビリテーション学における高度な知識と技術を有し、チーム医療のキーパーソンとして他の医療専門職と連携・協働して活躍することができる高度実践リハビリテーション専門職を育成します。
- ③ リハビリテーションの効果を高めうる認知機能を理解し、それを活用できるリハビリテーション専門職を育成することのできる教育者及びリハビリテーション学の発展に貢献できる研究者を育成します。

育成する人材像

地域のリーダーとして活躍する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を想定した修士課程であり、以下のような人材を育成する

- ① 高度医療専門職業人としてのリハビリテーション専門職
- ② 高度な専門知識・技術をもつチーム医療のリーダーとしてのリハビリテーション専門職の指導者
- ③ 地域リハビリテーションを担うリーダーとしてのリハビリテーション専門職
- ④ 地域における適切なリハビリテーション・サービスを提供できるリハビリテーション専門職
- ⑤ リハビリテーション学及び関連領域における教育・研究者

研究科概要

研究科名 リハビリテーション研究科
(Graduate School of Rehabilitation)

専攻名 リハビリテーション学専攻
(Master Course of Rehabilitation)

取得学位 修士(リハビリテーション学)
(Master of Rehabilitation)

定員

修業年限	入学定員	収容定員
2年	8名	16名

修了要件 計32単位以上取得 + 修士論文の審査及び最終試験に合格すること

学費

学年	入学金	授業料		教育充実費 年間	合計(年額)
		前期	後期		
1年次	300,000	300,000	300,000	145,000	1,045,000
2年次	—	300,000	300,000	145,000	745,000

計 1,790,000

専門分野・領域・授業科目

リハビリテーション学、認知予備力

領域	運動機能科学領域	生活行為科学領域	コミュニケーション科学領域
授業科目	運動機能リハビリテーション学特論/演習 運動機能科学特別研究	生活行為リハビリテーション学特論/演習 生活行為科学特別研究	コミュニケーションリハビリテーション学特論/演習 コミュニケーション科学特別研究



寄り添うところ、支える技術。

学校法人 河崎学園

大阪河崎リハビリテーション大学₂₉

〒597-0104 大阪府貝塚市水間 158 番地
<https://www.kawasakigakuen.ac.jp/>
 072-446-6700(代表)

大阪河崎リハビリテーション大学大学院
ディプロマ・ポリシー

令和4年4月1日

本学大学院のディプロマ・ポリシーを以下のように定める。

1. リハビリテーション学分野における高度医療専門職業人として、リハビリテーションの発展に寄与することができる。
2. リハビリテーション学分野における幅広い学識と倫理観を有し、地域もしくは臨床の場で指導的な役割を果たすことができる。
3. 地域リハビリテーションにおいて企画・提供・マネジメント等に貢献することができる。
4. 認知症を取り巻く予防も含めたリハビリテーションや支援を推進することができる。
5. 修得した専門知識を教育・研究・臨床に生かし、リハビリテーション学及び関連領域の発展に寄与することができる。

大阪河崎リハビリテーション大学大学院
カリキュラム・ポリシー

令和4年4月1日

1. 本研究科の研究領域として、「運動機能科学領域」、「生活行為科学領域」、「コミュニケーション科学領域」の3つの領域を設けて、これらの領域ごとに、教育・研究を推進できるカリキュラムを編成する。
2. 人の健康増進や生活向上に役立つ基礎的要素を涵養して新たなリハビリテーション学の追求を図るうえで必要となる学術活動の基礎を習得できるように、特別研究、専門科目群とは別に、必修科目として「共通科目」6科目を配置する。
3. 本研究科では、地域リハビリテーションの実践において活躍できる人材の養成を目指していることを踏まえ、「地域リハビリテーションリーダー論」及び「地域支援学特論」を全領域に共通の必修科目とする。
4. 認知機能及び認知症に関する最新の知識を教授するために、「認知機能・認知予備力特論」を共通科目に配置する。
5. 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士という異なる学問的背景を有する学生の要請に応じて、リハビリテーション学関連の基礎的要素を涵養するために、幅広い関連領域から精選した選択科目として「支持科目」13科目を配置する。
6. 領域ごとの「専門科目」については、各領域の特論と演習を組み合わせ、基礎と応用の2段階の内容で科目設定を行い、実践課題を研究テーマとしての特別研究へとつなげるようなカリキュラムを編成する。
7. ディプロマ・ポリシーに掲げた知識と技能を修得するために、選択する領域ごとにコースワークとリサーチワークを適切に組み合わせることが可能なカリキュラム編成を行う。
8. 社会人であるリハビリテーション専門職者の学修と仕事の両立を可能にするために、夜間、土曜日の開講を行い、2年コースと3年コースのどちらかを選択できる環境を整える。

大阪河崎リハビリテーション大学大学院
アドミッション・ポリシー

令和 4 年 4 月 1 日

本研究科では、1、2、3の全てを満たした上で、4、5、6のいずれかに相当する人を受け入れる。

1. 理学療法士、作業療法士、あるいは、言語聴覚士の資格を有する人
2. 英語論文を理解するために必要となる一定の英語力を有する人
3. 地域リハビリテーションに関するエビデンスの構築や次世代のリハビリテーション・サービスのあり方を積極的に考え、実践につなげることができる人
4. チーム医療の中心的役割を担う高度医療専門職業人として活躍する意欲を持つ人
5. リハビリテーション学の発展に貢献する教育・研究者を目指す意欲のある人
6. 地域でリハビリテーション療法士として働きながら、問題意識を明確に有し、自ら問題解決を図る意識を高くもっている社会人

※ 社会人とは、地域の保健医療機関や介護施設などの職場に3年以上在籍しているリハビリテーション専門職とする。

科目No.	MSS05-1E	授業形態	講義	開講年次	1年次
授業科目名	地域社会福祉制度特論	担当教員 E-Mail	野村 和樹		
基本項目	科目区分		単位数		履修期間
	支持科目		選択	2単位	前期(30h)
授業概要	<p>社会福祉における施策は法律を根拠として実施される。地域における社会福祉の様々な支援も同様である。社会福祉の制度にのっとり地域で展開される支援を地域社会福祉の制度とし学修を進める。社会福祉の施策に基づく支援により、基本的要求が充たされ尊厳の回復、健康で文化的な生活を取り戻すことも、社会的なリハビリテーションと捉えた学修を展開する。</p> <p>本科目においては、地域における支援の形態とその根拠となる法律に着目して学修を進めたい。まずは法律が制定される過程、そして、その法律を根拠として施行される施策を理解できるように、児童福祉の領域を取り上げ、児童福祉の根拠となる法律である児童福祉法の制定に遡り、児童福祉についての理解を深めたい。また、児童福祉法と身体障害者福祉法の関係、知的障害者福祉法制定との関わりを明らかにすることにより、障がい者福祉にも言及し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律により地域における支援の実際から地域リハビリテーションのあり方を学ぶ。</p> <p>次いで、『児童の権利に関する条約』を見ることにより、今日の児童の権利について学修したい。</p> <p>ある事象が社会問題として取り上げられ、それが人間の尊厳を脅かしたり、あるいは健康で文化的な最低限度の生活を営むための基本的要求が充たされない事態に陥るときに、それらの支援の施策として設けられた法制度の例として、児童虐待を取り上げて、事象の発生から社会問題に発展する経過、および施策の根拠となる『児童虐待の防止等に関する法律』が制定される過程を学修する。「児童虐待防止対策の抜本的強化」等に見られる「児童虐待防止対策を強化するための児童福祉法等の改正法」にあるように、実際の施策と根拠となる法律の関係を学ぶ。</p> <p>また、近年、子育て支援の施策として、子ども・子育て支援法が制定され、子育て世代包括支援センターが設けられているが、同センターでは、地域における子どもの育みに関わる問題の発見から、それを解決する支援の確立が求められている。本科目では、事例検討を通して、地域における施策のあり方を学修する。</p>				
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会福祉に関わる法律が制定された過程を理解できる 2. 権利に関わる国際法が制定された過程を理解ができる 3. 法律を根拠とした支援ならびに制度が理解できる 4. 制度を根拠とし、個々に応じた支援計画が立案できる 5. 事例を通して社会的リハビリテーションが理解できる 				
授業回数	テーマ	内容		担当教員	
1	『児童福祉法』 I	今日の日本における社会福祉のはじまりともいえる『児童福祉法』の成立過程について学ぶ		野村 和樹	
2	『児童福祉法』 II	『児童福祉法』の内容について学ぶ		野村 和樹	
3	『身体障害者福祉法』	『身体障害者福祉法』の成立過程について学ぶ		野村 和樹	
4	『知的障害者福祉法』	『知的障害者福祉法』の成立過程について学ぶ		野村 和樹	
5	児童福祉と障害者福祉	児童福祉と障害者福祉との関わりを明らかにし、『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律』を根拠として地域における支援を学ぶ		野村 和樹	

6	『児童の権利条約』	『児童の権利条約』の成立過程について学ぶ	野村 和樹
7	児童虐待防止法の制定Ⅰ イギリス産業革命と児童虐待防止法制定	イギリスにおいて1889年に制定された『児童虐待防止法』の背景について学ぶ	野村 和樹
8	児童虐待防止法の制定Ⅱ 社会問題化から現行の『児童虐待の防止等に関する法律』の制定へ	今日の日本における児童虐待の現状を、資料を通して読み取る方法を学ぶ	野村 和樹
9	『児童虐待の防止等に関する法律』と制度施策	『児童虐待防止法』から児童虐待の定義を理解し、児童虐待について学ぶ	野村 和樹
10	『児童虐待の防止等に関する法律』と関連する法律	児童福祉に関わる法律から、被虐待児、個々に応じた様々な支援について学ぶ	野村 和樹
11	『児童虐待の防止等に関する法律』等における支援	被虐待児に関わる支援について学ぶ	野村 和樹
12	児童虐待に関わる施設と支援	施設退所後の自立支援の実際から、社会的リハビリテーションについて学ぶ	野村 和樹
13	児童虐待に関する事例検討	児童虐待に関わる事例から、虐待による心身への影響を理解し、支援方法の立案について学ぶ	野村 和樹
14	児童虐待予防のための包括的な支援	子育て世代包括支援センターと子ども子育て支援法に定められている「利用者支援事業」との関係を理解し、健やかな育ちの環境を学ぶ	野村 和樹
15	総括	各回の講義を振り返ることで、法律を根拠とした支援の関係を学ぶ	野村 和樹
成績評価方法	授業時に課す小レポート 30%、最終レポート 70%		
教科書	著者	タイトル	出版社
	発行年		
参考文献	授業内で適宜レジュメ、資料を配布		
	授業内で適宜紹介する		
事前・事後学修留意事項	配付された資料をクリティークし、知識の集積を行い、自分の考えをまとめる。		
研究室	1号館 野村研究室	オフィスアワー	開講時に提示する

FD・SD 委員会規程

(令和4年4月1日施行)

大阪河崎リハビリテーション大学

平成 29 年 9 月 19 日

大学規程第 5 号

(設置)

第 1 条 大阪河崎リハビリテーション大学（以下「本学」という。）は、本学の建学の精神及び教育理念の実現に向け、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）及びスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）を積極的に推進するために、FD・SD 委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 委員会は、本学の教育・研究内容及び教育方法の向上及び教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るための教職員の能力並びに資質向上のため、全学的な取組みを推進することを目的とする。

(組織)

第 3 条 委員会は次の構成員で組織する。

(1) 学長が任命した者 5 名程度

(学部及び研究科の各専攻の教員 1 名以上を含む)

(2) 事務職員 若干名

2 事務職員は、学長、事務局長の協議に基づき、学長が指名する。

3 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

4 委員に欠員が生じた場合は、これを補充しなければならない。ただし、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は委員の中から学長が指名する。

3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

4 委員長に事故又は支障があるときは、副委員長がその職務を代行する。

5 委員長が必要と認めた場合は、委員以外の教職員の出席を求め、意見を聴取することができる。

6 委員長は重要な事項については教授会に提案し、了承を求めなければならない。

(協議事項)

第5条 委員会は、次の事項を協議する。

- (1) FD・SD研修の企画・実施
- (2) 学生による授業評価の結果分析及びフィードバックに関すること
- (3) FD・SD活動に関する情報の収集と提供に関すること
- (4) その他FD・SDの推進に関すること

2 前号第1号に規定するFD・SD研修の実施に当たり、委員は講師候補者推薦書(様式第1号)を委員長に提出することができる。

(会議)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、庶務係が行う。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、教授会に諮り、学長が行う。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成29年10月1日から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い、平成17年12月5日施行の「大阪河崎リハビリテーション大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」は、廃止する。

附 則(平成31年3月25日大学規程第31号)

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和 3 年 3 月 16 日大学規程第 15 号）
この規程は，令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年 4 月 1 日大学規程第 3 号）
この規程は，令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

講師候補者推薦書

ふりがな			年 齢	歳
候補者名				
現住所	〒 電話番号			
勤務先		役職		
勤務先所在地				
経歴等				
研修会 候補日	年 月 日 () : ~ :			
	年 月 日 () : ~ :			
	年 月 日 () : ~ :			
研修会 内容	タイトル 内 容			
推薦者	所 属		氏 名	